

独立行政法人国立高等専門学校機構の令和6年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期目標(中期計画)	令和6年度業務実績評価における指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策等	左記の指摘等を踏まえた令和7年度の改善の状況
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
1. 教育に関する事項	<p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学生を対象とした STEAM 教育の推進など入学者確保に向けた様々な取組を進める一方で、中学卒業者に占める高専志願者の割合は減少していることから、その要因を分析するとともに、各高専の事情に応じた取組と機構本部全体での取組が効果的に行われるように両面から検討する必要がある。</li> <li>・機構本部に高専発スタートアップシステムの構築を目指しタスクフォース会議を発足させる等の取組を進める一方で、現状では、アントレプレナーシップ教育及びスタートアップ支援は各高専独自の取組によるところが大きい。機構本部のイニシアチブのもと国立高専全体で戦略的に取り組み、各高専へのより一層の支援を進めること。</li> </ul> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>-</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機構本部が各高専に対して実施した志願者確保にかかる調査などを基に、その要因の分析を進めた上で、機構全体としての取組を検討している。また、5月に志願者確保にかかるSNS(Instagram)を開設し、より幅広い層への広報に取り組んでいる。SNSを活用した積極的な広報活動により、6月及び7月に実施したKOSEN FES 2025では、東京会場・大阪会場ともに、昨年度比約1.5倍の来場者があった。各高専においては、志願者確保の状況を踏まえ、広報の実施方法、対象の見直しなど、取組を行っている。</li> <li>・令和7年度も引き続き、6つの高専をパイロット校(一関、群馬、長岡、香川、佐世保、大分)として選択し、それぞれの事例を全国に展開する。さらに、機構本部として、8月のKOSENフォーラム2025において、「アントレプレナーシップ教育のカリキュラムへの落とし込み」と「学生の視点に立ったスタートアップ支援体制」の2つのテーマに基づき、それぞれワークショップを実施し、各高専において自身の現状を把握するとともに、他高専の取組について情報収集を行い、今後の取組を進めるためのヒントを得る機会を設け、各高専における取組に対する支援を行った。また、起業志向の学生やパイロット校教職員からの意見聴取をもとに、機構本部におけるスタートアップ支援体制の方向性をとりまとめるとともに、高専人会や中小企業等の事業創出支援を担う公的機関等と協力関係を築くなど、体制構築に向けた取組を進めている。その他、起業志向の学生の伴走支援のためのコーディネータ等経費及びアントレプレナーシップ教育に関する教員FD等の事業経費を学校全体に配分する等、一層の支援を進めた。</li> </ul>
(1) 入学者の確保	<p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学生を対象とした STEAM 教育の推進など入学者確保に向けた様々な取組を進める一方で、中学卒業者に占める高専志願者の割合は減少していることから、その要因を分析するとともに、各高専の事情に応じた取組と機構本部全体での取組が効果的に行われるように両面から検討する必要がある。</li> </ul> <p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>-</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機構本部が各高専に対して実施した志願者確保にかかる調査などを基に、その要因の分析を進めた上で、機構全体としての取組を検討している。また、5月に志願者確保にかかるSNS(Instagram)を開設し、より幅広い層への広報に取り組んでいる。SNSを活用した積極的な広報活動により、6月及び7月に実施したKOSEN FES 2025では、東京会場・大阪会場ともに、昨年度比約1.5倍の来場者があった。各高専においては、志願者確保の状況を踏まえ、広報の実施方法、対象の見直しなど、取組を行っている。【再掲】</li> </ul>

独立行政法人国立高等専門学校機構の令和6年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期目標(中期計画)	令和6年度業務実績評価における指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策等	左記の指摘等を踏まえた令和7年度の改善の状況
(2) 教育課程の編成等	<p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>・機構本部に高専発スタートアップシステムの構築を目指しタスクフォース会議を発足させる等の取組を進める一方で、現状では、アントレプレナーシップ教育及びスタートアップ支援は各高専独自の取組によるところが大きいため、機構本部のイニシアチブのもと国立高専全体で戦略的に取り組み、各高専へのより一層の支援を進めること。</p>	<p>・令和7年度も引き続き、6つの高専をパイロット校(一関、群馬、長岡、香川、佐世保、大分)として選択し、それぞれの事例を全国に展開する。さらに、機構本部として、8月のKOSENフォーラム2025において、「アントレプレナーシップ教育のカリキュラムへの落とし込み」と「学生の視点に立ったスタートアップ支援体制」の2つのテーマに基づき、それぞれワークショップを実施し、各高専において自身の現状を把握するとともに、他高専の取組について情報収集を行い、今後の取組を進めるためのヒントを得る機会を設け、各高専における取組に対する支援を行った。また、起業志向の学生やパイロット校教職員からの意見聴取をもとに、機構本部におけるスタートアップ支援体制の方向性をとりまとめるとともに、高専人会や中小企業等の事業創出支援を担う公的機関等と協力関係を築くなど、体制構築に向けた取組を進めている。その他、起業志望の学生の伴走支援のためのコーディネータ等経費及びアントレプレナーシップ教育に関する教員FD等の事業経費を学校全体に配分する等、一層の支援を進めた。【再掲】</p>
	<p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>・国立高専機構の主たる役割としてのグローバル化戦略(諸外国への高専教育の輸出)は、非常に高く評価できる。中長期での高専生のグローバル化を進める視点からも非常に有用であり高専教育の一環として高く評価できるものである。</p> <p>・国立高専機構による高専教育の全国的な展開によって、各地域における国立高専の地域活動が地方自治体との連携をより密接にし、高専生が地域特有の課題に関わり合うことができ、その結果、地域産業の活性化に繋がっている事例など、高く評価できる。こうした国立高専の活動は、地域特有の企業へのDX高度技術者の確保と提供につながるなど、非常に高く評価できる。</p>	<p>・タイ高専に関してはプロジェクト7年目を迎え、最初に設立したKOSEN-KMITLではカリキュラムのチェックと修正の時期に来ている。タイ高専が自立していくにはこの評価・改善プロセスは重要であり、引き続き支援を継続していく必要がある。また、これらの業務を行うには、日本とタイとの情報共有が重要であり、綿密な情報交換を行っていく。モンゴルの高専に関しては創立10周年を迎え、モンゴルの社会に着実に根付きつつある。引き続き、現地の要請に応じた支援を行っていくとともに、本邦高専との学校間交流拡大への取組も推進していく。</p> <p>・今後も、全国的な教育展開や地域活動に取り組むとともに、こうした取組の効果を継続的に検証し、改善を重ねながら、地域特有の課題解決やDX高度技術者の育成・提供に努める。</p>
(3) 多様かつ優れた教員の確保	<p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>-</p>	-
	<p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>-</p>	-

独立行政法人国立高等専門学校機構の令和6年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期目標(中期計画)	令和6年度業務実績評価における指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策等	左記の指摘等を踏まえた令和7年度の改善の状況
(4) 教育の質の向上及び改善	<p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>-</p>	-
	<p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>-</p>	-
(5) 学生支援・生活支援等	<p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>-</p>	-
	<p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>・高専は、高校と異なる進路選択となり、不安を持つ学生もいることから、カウンセリングの実施は高く評価できる。また、5年又は7年の長期にわたって同一の環境で過ごすため、いじめなどの未然防止に取り組んだことも評価に値する。また、経済的に恵まれない学生もいることから奨学金の活用も評価に値する。結果として平均就職率が高いなど、中期計画及び中期目標を上回る実績を上げている。</p>	<p>・不安を抱えた学生の支援については、カウンセラー等の配置を継続するとともに、誰ひとり取り残さない学習環境の整備を引き続き推進していく。</p>
2. 社会連携に関する事項	<p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>-</p>	-
	<p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>・GEAR5.0、COMPASS5.0 は社会連携としても成功といえる。共同研究の活性化だけでなく、例えば、半導体分野で取り組む年一回の半導体材料・デバイスフォーラムでは、高専生と企業、編入受け入れ大学、OB、教職員の交流の場として、毎年 400 人前後を集めた一大イベントとなっている。また中学生へのアプローチも評価に値する。</p>	<p>・GEAR/COMPASS事業では、半導体材料・デバイスフォーラムをはじめ、企業・大学・卒業生・教職員・学生の交流の場が広がり、社会連携として実績を積み上げており、今後も継続して取組を推進する。中学生へのアプローチについても、今後の人材育成において重要な取組と認識しており取組を進める。</p>

独立行政法人国立高等専門学校機構の令和6年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期目標(中期計画)	令和6年度業務実績評価における指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策等	左記の指摘等を踏まえた令和7年度の改善の状況
3. 国際交流に関する事項	<p>&lt;指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策&gt;</p> <p>-</p>	-
	<p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>・国立高専機構の主たる役割としてのグローバル化戦略(諸外国への高専教育の輸出)は、非常に高く評価できる。中長期での高専生のグローバル化を進める視点からも非常に有用であり高専教育の一環として高く評価できるものである。(再掲)</p>	<p>・タイ高専に関してはプロジェクト7年目を迎え、最初に設立したKOSEN-KMITLではカリキュラムのチェックと修正の時期に来ている。タイ高専が自立していくにはこの評価・改善プロセスは重要であり、引き続き支援を継続していく必要がある。また、これらの業務を行うには、日本とタイとの情報共有が重要であり、綿密な情報交換を行っていく。モンゴルの高専に関しては創立10周年を迎え、モンゴルの社会に着実に根付きつつある。引き続き、現地の要請に応じた支援を行っていくとともに、本邦高専との学校間交流拡大への取組も推進していく。【再掲】</p>
II. 業務運営の効率化に関する事項		
1. 一般管理費等の効率化	-	-
2. 給与水準の適正化	-	-
3. 契約の適正化	-	-
4. 情報通信技術を活用した業務の効率化	-	-
III. 財務内容の改善に関する事項		
	<p>&lt;今後の課題&gt;</p> <p>-</p>	-
	<p>&lt;その他事項&gt;</p> <p>-</p>	-

独立行政法人国立高等専門学校機構の令和6年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期目標(中期計画)	令和6年度業務実績評価における指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策等	左記の指摘等を踏まえた令和7年度の改善の状況
IV. その他業務運営に関する重要事項		
1. 施設及び設備に関する計画	<今後の課題> -	-
	<その他事項> -	-
2. 人事に関する計画	<今後の課題> -	-
	<その他事項> ・長岡技術科学大学と豊橋技術科学大学との教員交流について大いに評価に値する。	・引き続き、長岡技術科学大学や豊橋技術科学大学と連携を取り、活発な教員交流を行い、高専教育の高度化を図っていく。
3. 情報システムの適切な整備・管理及び情報セキュリティについて	<今後の課題> -	-
	<その他事項> -	-
4. 内部統制の充実強化	<今後の課題> -	-
	<その他事項> -	-